2013～2015年度改訂見通し
—消費増税を乗り越え、徐々に政策主導から自律回復へ—

（1）2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.0%（前期比+0.3%）と4四半期連続のプラス成長。内需では、個人消費は所得環境の改善がプラスに作用したほか、公共投資も緊急経済対策の本格化を受けて増勢続投。さらに、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が、個人消費や設備投資の一部で顕在化したほか、住宅投資も工事の進捗を受けて、引き続き景気押し上げ。もっとも、外需は輸出が小幅な伸びにとどまったことに加えて、輸入は堅調な内需を背景に増勢が加速した結果、GDP寄与度が2四半期連続のマイナスとなり、成長ペースは前期からわずかずつも減速。

（2）2013年度末にかけては、消費税率引き上げを直前に控えて個人消費を中心に駆け込み需要が本格化することなどを背景に、成長率は再加速する見通し。一方、2014年度入り後は、駆け込み需要の反動減が景気下押しに作用し、4～6月期は大幅マイナス成長に。もっとも、その後は、①経済対策の進捗による公共投資の押し上げ、②企業向け減税や家計支援を通じた内需の下支え、③堅調な米国景気などを背景とする輸出環境の改善、を受けて回復軌道に復帰する見通し。ただ、外需については、既往円安により期待される輸出の数量押し上げ効果、新興国企業のキャッチアップによる市場シェア喪失や、生産拠点の海外シフトを背景に期待しにくいことに加えて、国内需要の拡大から輸入も堅調に推移するとみられ、景気けん引効は限られる見込み。

（3）2015年度は、公共投資がピークアウトを迎え減少に転じるものの、投資・法人減税などが企業部門に対して引き続きプラスに作用するほか、家計部門も所得雇用環境の緩やかな改善を受けて底堅く推移し、景気の自律回復メカニズムは徐々に強まっていく見込み。消費増税や経済対策によって四半期の成長パターンは大きく変動するものの、2014年度および2015年度はゼロ%台後半の成長率を達成する見通し。

わが国経済・物価見通し

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>2013年</th>
<th>2014年</th>
<th>2015年</th>
<th>2016年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>実質GDP</td>
<td>1.0</td>
<td>4.8</td>
<td>▲ 5.5</td>
<td>2.7</td>
</tr>
<tr>
<td>家計消費</td>
<td>2.0</td>
<td>6.1</td>
<td>▲ 12.5</td>
<td>2.7</td>
</tr>
<tr>
<td>住宅投資</td>
<td>17.8</td>
<td>▲ 15.5</td>
<td>▲ 11.9</td>
<td>10.0</td>
</tr>
<tr>
<td>設備投資</td>
<td>5.3</td>
<td>4.8</td>
<td>▲ 4.9</td>
<td>5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>在庫投資</td>
<td>(未満)</td>
<td>▲ 0.1</td>
<td>(未満)</td>
<td>(未満)</td>
</tr>
<tr>
<td>公共投資</td>
<td>9.3</td>
<td>2.1</td>
<td>15.3</td>
<td>10.0</td>
</tr>
<tr>
<td>原料工賃</td>
<td>(未満)</td>
<td>▲ 0.0</td>
<td>(未満)</td>
<td>(未満)</td>
</tr>
<tr>
<td>満額</td>
<td>1.7</td>
<td>4.1</td>
<td>4.6</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>入口</td>
<td>14.9</td>
<td>0.5</td>
<td>▲ 7.6</td>
<td>3.2</td>
</tr>
<tr>
<td>国内需</td>
<td>(2.3)</td>
<td>▲ 0.3</td>
<td>▲ 0.3</td>
<td>▲ 0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>輸出</td>
<td>1.1</td>
<td>1.2</td>
<td>3.1</td>
<td>2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>名目GDP</td>
<td>2.4</td>
<td>3.0</td>
<td>1.4</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>GDPデフレーター</td>
<td>▲ 0.4</td>
<td>0.1</td>
<td>1.1</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>消費者物価指数</td>
<td>1.1</td>
<td>1.2</td>
<td>3.1</td>
<td>2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>完全失業率</td>
<td>3.9</td>
<td>3.8</td>
<td>3.8</td>
<td>3.8</td>
</tr>
<tr>
<td>円ドル相場</td>
<td>100</td>
<td>103</td>
<td>103</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>原油価格</td>
<td>112</td>
<td>110</td>
<td>110</td>
<td>110</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）内閣府、総務省などを基に日本総研作成
(注)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。